

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	94,452
受取手形及び売掛金	174,193	176,309
リース債権及びリース投資資産	13,775	14,960
有価証券	141,293	97,003
たな卸資産	105,080	121,638
繰延税金資産	20,100	22,026
未収入金	13,467	9,210
その他	11,759	14,118
貸倒引当金	△4,385	△4,437
流動資産合計	565,923	545,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	67,080
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,719
工具、器具及び備品（純額）	22,407	23,152
土地	33,609	33,759
リース資産（純額）	415	512
建設仮勘定	7,817	5,887
貸与資産（純額）	8,101	9,423
有形固定資産合計	178,999	175,536
無形固定資産		
のれん	59,727	70,064
その他	27,613	34,459
無形固定資産合計	87,341	104,523
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	19,636
長期貸付金	133	135
長期前払費用	2,650	2,560
繰延税金資産	38,281	38,262
その他	10,355	13,944
貸倒引当金	△706	△1,182
投資その他の資産合計	69,788	73,356
固定資産合計	336,128	353,416
資産合計	902,052	898,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,129	80,759
短期借入金	32,913	73,536
1年内返済予定の長期借入金	11,994	1,094
1年内償還予定の社債	—	50
未払金	30,295	29,645
未払費用	25,305	27,028
未払法人税等	6,908	7,775
賞与引当金	10,826	6,007
役員賞与引当金	203	194
製品保証引当金	1,050	991
設備関係支払手形	1,062	1,138
資産除去債務	146	26
その他	20,124	23,325
流動負債合計	228,958	251,573
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	73,028
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	47,092
役員退職慰労引当金	341	258
資産除去債務	931	958
その他	5,992	7,863
固定負債合計	238,105	202,472
負債合計	467,064	454,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	225,212
自己株式	△1,597	△1,572
株主資本合計	462,913	465,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	507
繰延ヘッジ損益	△228	△656
為替換算調整勘定	△30,199	△21,859
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△22,008
新株予約権	682	748
少数株主持分	635	613
純資産合計	434,987	444,651
負債純資産合計	902,052	898,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	560,372	577,727
売上原価	300,328	307,947
売上総利益	260,043	269,779
販売費及び一般管理費	236,757	242,688
営業利益	23,285	27,090
営業外収益		
受取利息	844	759
受取配当金	456	410
持分法による投資利益	31	55
為替差益	—	666
その他	2,718	2,603
営業外収益合計	4,051	4,496
営業外費用		
支払利息	1,908	1,816
為替差損	2,945	—
その他	3,584	3,653
営業外費用合計	8,438	5,469
経常利益	18,898	26,117
特別利益		
固定資産売却益	69	153
投資有価証券売却益	2	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
在外子会社におけるその他の特別利益	102	—
その他	—	25
特別利益合計	194	213
特別損失		
固定資産除売却損	1,318	1,462
投資有価証券評価損	2,381	52
減損損失	84	1,481
事業構造改善費用	1,198	379
グループ再編関連費用	—	39
災害による損失	57	—
特別損失合計	5,039	3,415
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
法人税等	8,602	12,593
少数株主損益調整前四半期純利益	5,451	10,321
少数株主利益	52	4
四半期純利益	5,399	10,317

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	182,049	193,909
売上原価	95,651	104,140
売上総利益	86,397	89,768
販売費及び一般管理費	78,716	82,957
営業利益	7,680	6,810
営業外収益		
受取利息	312	234
受取配当金	164	173
持分法による投資利益	12	32
為替差益	530	1,661
その他	931	721
営業外収益合計	1,951	2,823
営業外費用		
支払利息	561	627
生産委託終了費用	544	—
その他	1,224	1,139
営業外費用合計	2,331	1,767
経常利益	7,301	7,867
特別利益		
固定資産売却益	20	43
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	18	258
在外子会社におけるその他の特別利益	102	—
特別利益合計	142	301
特別損失		
固定資産除売却損	542	297
投資有価証券評価損	28	—
減損損失	53	19
事業構造改善費用	1,198	—
グループ再編関連費用	—	39
特別損失合計	1,822	356
税金等調整前四半期純利益	5,620	7,812
法人税等	3,954	5,106
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	2,705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△2
四半期純利益	1,647	2,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5, 451	10, 321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	△675
繰延ヘッジ損益	332	△428
為替換算調整勘定	△12, 748	8, 297
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	△13, 027	7, 198
四半期包括利益	△7, 576	17, 520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7, 515	17, 553
少数株主に係る四半期包括利益	△60	△32

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	870
繰延ヘッジ損益	177	△806
為替換算調整勘定	△623	18,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△387	18,185
四半期包括利益	1,278	20,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	20,907
少数株主に係る四半期包括利益	△112	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,053	22,914
減価償却費	36,034	33,276
減損損失	84	1,481
のれん償却額	6,596	7,071
受取利息及び受取配当金	△1,301	△1,169
支払利息	1,908	1,816
固定資産除売却損益 (△は益)	1,248	1,309
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,377	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,228	△4,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,446	2,589
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	10,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,106	△10,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,048	△17,205
貸与資産振替による減少額	△2,820	△4,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,996	2,485
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,847	△912
預り金の増減額 (△は減少)	1,511	1,457
未払又は未収消費税等の増減額	937	△605
その他	△5,201	917
小計	53,954	46,620
利息及び配当金の受取額	1,228	1,198
利息の支払額	△1,890	△1,949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,284	△10,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,006	35,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,889	△21,182
有形固定資産の売却による収入	325	419
無形固定資産の取得による支出	△4,023	△4,757
事業譲受による支出	△1,479	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,506	△9,321
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△7,109
貸付けによる支出	△207	△289
貸付金の回収による収入	68	60
投資有価証券の取得による支出	△5	△340
投資有価証券の売却による収入	2	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△663	△4,492
その他	115	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,262	△49,325

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,323	31,998
長期借入れによる収入	10,304	55
長期借入金の返済による支出	△11,333	△11,004
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△39,950
リース債務の返済による支出	△1,250	△1,085
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△7,803	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,586	△27,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,737	△40,477
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,885	191,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益(△は損失)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用（注）	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,175	114,437	50,063	569,676	8,051	577,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,448	1,679	1,956	5,084	37,824	42,909
計	406,624	116,116	52,019	574,760	45,876	620,637
セグメント利益	18,402	21,527	1,178	41,109	2,783	43,892

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	41,109
「その他」の区分の利益	2,783
セグメント間取引消去	△4,604
全社費用（注）	△12,197
四半期連結損益計算書の営業利益	27,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス（ピックアップレンズなど）、電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料（TACフィルムなど）、機能材料、光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業99,019百万円、その他8,563百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,819百万円であります。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益(△は損失)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用（注）	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,217	35,036	16,188	191,442	2,466	193,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	511	696	1,688	11,781	13,470
計	140,698	35,548	16,884	193,131	14,248	207,379
セグメント利益	5,359	5,920	20	11,300	843	12,143

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,300
「その他」の区分の利益	843
セグメント間取引消去	△1,070
全社費用（注）	△4,262
四半期連結損益計算書の営業利益	6,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「Ⅱ当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の区分方法により前第3四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業30,408百万円、その他2,477百万円となります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

「情報機器事業」セグメントにおいて、Charterhouse PM Limitedの株式を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、7,415百万円であります。

また、「産業用材料・機器事業」セグメントにおいて、Instrument Systems GmbHの出資持分を取得し、子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,819百万円であります。